

日本における沿岸漁業のバリューチェーン

～京都府機船底曳網漁業連合会の MSC 認証取得を事例として～

美馬真也

キーワード：沿岸漁業、バリューチェーン、協働、連携、付加価値、MSC 認証、京都府機船底曳網漁業

1. 研究の背景と目的

我が国は、四方を海に囲まれ、縄文の古代から、その豊かな水産資源を食文化に取り込んできた。昨今では、日本の魚食文化は世界でも注目されるほどの高評価を受けている。ところが、その注目とは裏腹に、日本人の魚離れは止まらず、現在の日本の漁業をとりまく環境は厳しくなっている。こうした中、我が国の沿岸漁業の生産量・生産額は減少・下降傾向にあり、また漁業従事者の所得は低水準で推移している。この傾向は農業でもある程度共通しているが、各経済主体が協働・連携をすることで、付加価値を生み出す新たな取り組みに成功し、この状況から脱却できた事例が多数報告されている。しかし沿岸漁業では未だにこのような新しい取り組みが活発とは言えない。その原因として、各流通段階に関与する経済主体が、自分の役割を果たすだけにとどまり、協働や機能連携が見られないことが挙げられる。

しかし、そうした現状においても、京都府機船底曳網漁業連合会（以下、京底連）は MSC 認証取得という日本初の取り組みに成功した。MSC 認証とは、水産資源管理を行い、持続的な漁業であることを証明する認証であるが、この認証取得には様々な経済主体の協働と連携が必要である。したがって本事例に着目すれば、沿岸漁業において今後業界としての新たな取り組みが実現できるかどうかの可能性を量るための貴重な示唆を得られると考えた。そこで本稿では、京底連の MSC 認証取得がなぜ実現したのか、また漁業の現場ではどのような意識改革が起こっていたのかを明らかにすることを課題とする。そして京底連の MSC 認証取得に至るまでの過程とそれに関わった経済主体を、成功要因だけにこだわらず、そこで生じている問題も含めて描写することで、沿岸漁業の現在について等身大の姿を確認することを目的とする。

2. 研究の手法

関係者にヒアリング調査を行った上で、バリューチェーンのフレームワークに沿って京底連の MSC 認証取得の取り組みを分析する。バリューチェーンのフレームワークを用いることで、産業全体としてどのような機能が存在し、またどのような経済主体が関与しており、さらにどこにどのようなつながりが強いのか、弱いのか、あるいはないのか、今後生まれる可能性はあるのかを明らかにすることができる。

3. 結果と考察

京底連の MSC 認証取得事例においては、各関係主体が全てスムーズに連携できたわけではなく、まだまだ問題点を抱えながらも MSC 認証取得を実現できたことがわかった。生産者である京底連と、研究機関である海洋センターとの結びつきは強く、協働できる関係性ではあるものの、生産者が主体的に動き出すことはなく、あくまで研究機関が主導的に動いて、それに生産者が従っている状態であると言える。また漁業者と仲買人とのつながりは非常に希薄で、両者が簡単に連携できる状態であるとは言えないだろう。その中で、京底連が MSC 認証を取得できた理由としては、5 点挙げられる。1 点目は、海洋センターと京底連との協働がうまく機能し、資源管理ができていたことである。2 点目は、先進的な資源管理を、アマタと海洋センターが高評価していたことである。3 点目は、審査における科学的証拠資料の提出に、海洋センターが対応できたことである。4 点目は、MSC 認証取得自体が、日本で初めてであったことである。そして 5 点目は、イオンが MSC 認証水産物を取り扱う傾向にあったことである。